

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所(被災することにより拡散のおそれのある病原体を保管する施設)の危機管理機能強化のための生物遺伝資源のバックアップ		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真				
会計区分	一般会計		施策名	—						
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震の可能性を考慮し、試験研究機関において災害時等に求められる国家危機管理対策上必要な体制整備を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所にて管理している感染症対策に重要な菌株、血清等について、首都圏直下地震の可能性を考慮し、首都圏以外にも保管場所を設け、その場所において適切な管理を行える体制を整備する。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
23年度予算額 (単位:百万円)	当初		第1次補正		第2次補正		第3次補正		計	
	-		-		-		20		20	
成果目標(アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標(アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込		
			23年度	(年度)						
	災害時における生物研究材料・生物遺伝資源等の損失防止対策であることから、定量的な成果目標を示すことはできない。	—	—	—		災害時における生物研究材料・生物遺伝資源等の損失防止対策であることから、定量的な成果目標を示すことはできない。	—	—		
単位当たりコスト	20(百万円/施設)			算出根拠	20百万円 / 1施設					
事業所管部局による点検										
項目					内容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。					「東日本大震災からの復興の基本方針」の5(4)⑤(xi)と整合性がとれている。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					被災地の直接的なニーズはないが、国家危機管理上重要なものである。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。					従来は国立感染症研究所(東京都一ヶ所)における保管であったことから、保管場所の分散化は、危機管理機能のバックアップとしては効果的な事業である。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。					費用対効果や効率性においては、当所を唯一の保管場所としていた菌株等の移設であり、危機管理機能のバックアップを目的としたものであることから、検証することは困難である。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。					事業内容においては、体制の整備であり、発注においても当所で行うものとなっていることから役割分担は明確である。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。					他の事業においては、当所で管理するための予算しかないことから、事業においては重複はないものとなっている。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。					現時点では、バックアップ用の保管場所の目処、配送にかかる手続を調べたりと事業の準備は順調に進んでいることから、迅速な着手・執行は可能である。また執行の透明性においては、菌株の移動等の事業者が限定される契約以外は一般競争入札等により透明性を確保する予定である。					